

令和6年度 北秋田市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【事業一覧】

実施計画書 (No)	交付対象事業の名称	所管課	総事業費 (実績額) (円)
			751,076,224
1	低所得者支援・定額減税補足給付事業	福祉課(地域障がい福祉係)	253,779,488
2	物価高騰対策支援・定額減税不足額給付事業	福祉課(地域障がい福祉係)	153,644,238
3	低所得のひとり親世帯支援事業	福祉課(地域障がい福祉係)	1,200,000
4	灯油購入費助成事業	福祉課(地域障がい福祉係)	29,689,623
5	障害者支援施設等物価高騰対策事業(食材料費・光熱水費等)	福祉課(地域障がい福祉係)	17,459,700
6	保育所等給食費価格高騰対策事業	こども課(こども応援係)	2,930,400
7	介護保険施設等物価高騰対策事業(指定管理施設食材料費)	高齢福祉課(高齢福祉係)	1,825,500
8	介護保険施設等物価高騰対策事業(食材料費・光熱水費等)	高齢福祉課(介護保険係)	24,387,700
9	医療施設物価高騰対策事業	医療健康課(地域医療対策室)	1,420,800
10	畜産経営者物価高騰対応支援事業	農林課(農業振興係)	12,055,756
11	北秋田市省力化・生産性向上投資応援事業	産業政策課(産業戦略係)	29,589,000
12	北秋田市プレミアム付応援チケット事業	産業政策課(商工政策係)	207,012,792
13	北秋田市物流事業者支援事業	産業政策課(商工政策係)	2,485,000
14	観光交通事業者等事業継続支援事業	産業政策課(商工政策係)	350,000
15	公共交通事業者事業継続支援事業	総合政策課(政策係)	1,750,000
16	令和6年度エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援事業【賄材料費】	教育委員会教育総務課	1,271,000
17	令和6年度エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援事業	教育委員会教育総務課	10,225,227

【令和6年度】北秋田市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業経費内訳						効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②成果の測定方法 ③検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
							A 総事業費 (実績額) (円)	B 国庫補助額 (円)	C 物価高騰交 付金充当額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財源 (円)	F その他 (円)			
							751,076,224	0	516,137,726	0	59,724,678	175,213,820			
1	単	低所得者支 援・定額減税 補給付事業	福祉課(地域 障がい福祉 係)	①物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うこと で、低所得者の生活を維持する。 ②報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、扶助 費 ③低所得者世帯等	R5.12	R6.8	253,779,488		253,779,488				【報酬】 会計年度任用職員 899,369円 【旅費】 会計年度任用職員 601,942円 【需用費】 消耗品費 252,589円 印刷製本費 493,020円 【役務費】 通信運搬費 1,060,117円 手数料 714,596円 【委託料】 システム改修委託料 445,280円 【使用料】 印刷機借上料 572,575円 【扶助費】 248,740,000円	①低所得者世帯(R6年度新たに個人住民税非課税又は 個人住民税均等割のみ課税となる世帯)477世帯に1世 帯当たり100,000円の給付金(47,700千円)、29世帯49人 に児童1人当たり50,000円の子育て加算金(2,450千円) を給付した。 定額減税に係る調整給付金を5,037人(198,590千円)へ 給付した。 ②迅速な審査及び給付に努め、低所得者世帯には令和 6年7月から、調整給付金対象者には令和6年8月から給 付を開始することができた。 ③低所得者の経済的負担軽減が図られた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、 継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。
2	単	物価高騰対策 支援・定額減 税不足額給付 事業	福祉課(地域 障がい福祉 係)	①物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うこと で、低所得者の生活を維持する。 ②報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、扶助 費 ③低所得者世帯等	R6.12	R7.12	153,644,238		153,639,238		5,000		【報酬】 会計年度任用職員 597,027円 【旅費】 会計年度任用職員 21,300円 【需用費】 消耗品費 289,573円 印刷製本費 324,170円 【役務費】 通信運搬費 640,000円 手数料 733,618円 【委託料】 システム改修委託料 615,450円 【使用料借上料】 印刷機借上料 23,100円 【扶助費】 150,400,000円	①物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯4,531 世帯に1世帯当たり30,000円の物価高騰対策給付金 (135,930千円)、81世帯130人に児童1人当たり20,000円 の子育て加算金(2,600千円)を給付した。 定額減税に係る不足額給付金を393人(11,870千円)へ 給付した。 ②迅速な審査及び給付に努め、住民税非課税世帯には 令和7年2月から、不足額給付金対象者には令和7年8月 から給付を開始することができた。 ③低所得者世帯への経済的負担軽減が図られた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、 継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。
3	単	低所得のひと り親世帯支援 事業	福祉課(地域 障がい福祉 係)	①物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の経済的負 担軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯に対して 支援を行う。うち、ひとり親世帯については加算措置を行 う。 ②扶助費 ③R6住民税均等割非課税世帯のうち、ひとり親世帯	R6.12	R7.3	1,200,000		1,200,000				【扶助費】 60世帯×@20千円=1,200千円	①物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯のうち、ひとり親世帯60世帯に1世帯当たり20,000円のひとり 親世帯加算金を給付した。 ②迅速な審査及び給付に努め、令和7年2月から給付を 開始することができた。 ③非課税世帯でひとり親世帯の経済的負担軽減が図ら れた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、 継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。
4	単	灯油購入費助 成事業	福祉課(地域 障がい福祉 係)	①物価高騰による低所得世帯の負担軽減を図るため、 住民税均等割非課税世帯を対象に灯油購入費を助成 する。 ②需用費、役務費、扶助費 ③令和6年12月13日時点で住民登録があり、世帯全員 が令和6年度住民税均等割非課税世帯の世帯主	R6.12	R7.5	29,689,623		14,920,000		623	14,769,000	【需用費】 消耗品費 30,690円 印刷製本費 36,300円 【役務費】 通信運搬費 38,216円 手数料 778,417円 【扶助費】 4,801世帯×@6千円=28,806千円	①住民税非課税世帯4,801世帯に、1世帯あたり6,000円 の助成金を給付した。 ②給付世帯4,801世帯のうちブッシュ型により、令和7年2 月上旬には給付世帯の約93%にあたる4,479世帯に給 付し、遅やかな給付を実行することができた。 ③低所得者の経済的負担軽減が図られた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、 継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。
5	単	障害者支援施 設等物価高騰 対策事業(食 材料費・光熱 水費等)	福祉課(地域 障がい福祉 係)	①物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等の負 担軽減を図るため、食材料費及び光熱水費等の高騰分 に対し助成する。 ②補助金 ③北秋田市内で事業を行う障害者支援施設等(申請時 点で北秋田市内において障害福祉サービス等事業所の 指定を受けて運営を継続している施設等)	R7.3	R7.3	17,459,700		6,854,000		1,908,850	8,696,850	【補助金】 〈食材料費〉 入所施設① 10,000円×31人=310,000円 入所施設② 6,600円×491人=3,240,600円 入所施設③ 6,600円×3人×11/12月=18,150 円 通所施設① 3,300円×494人=1,630,200円 通所施設(指定管理施設) 3,300円×20人= 66,000円 (県補助金1/2 2,599,475円) (指定管理施設1施設の通所20人は県補助対 象外) 〈光熱水費〉 入所施設① 13,000円×526人=6,838,000円 入所施設② 13,000円×3人×11/12月= 35,750円 通所施設 9,000円×544人=4,896,000円 訪問・相談系事業所@100,000円×4事業所= 400,000円 訪問・相談系事業所@100,000円×3月/12月 ×1事業所=25,000円 (県補助金1/2 6,997,375円)	【食材料費】 ①障害者支援施設等の入所系15施設、通所系10施設 に、食材料費の助成として補助金を交付した。 ②事業者へのヒアリング。 ③物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図 り、安定的な施設運営につながった。 【光熱水費】 ①入所系15施設、通所系11施設、訪問・相談系事業所5 事業所に光熱水費の助成として補助金を交付した。 ②事業者へのヒアリング。 ③物価高騰に伴う訪問・相談系事業所等の負担軽減を 図り、安定的な事業所運営につながった。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、 継続的な支援のあり方についての検討。 ②安定的な障害福祉サービスの提供につなげるための 支援について検討していく。
6	単	保育所等給食 費価格高騰対 策事業	こども課(こど も応援係)	①物価高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、 物価上昇分の食材料費を補助することにより、保育所等 の健全な運営と安心で安定した給食の提供を行う。 ②補助金 ③市内の私立保育所等(7施設)で給食の提供を受けて いる児童	R7.3	R7.3	2,930,400		748,000		1,303,280	879,120	【補助金】 (3歳以上児)264人×@6,660円=1,758,240円 (※県補助金1/2 879,120円) 市内私立保育所等7施設(鷹巣中央41人、鷹 巣東16人、南鷹巣46人、七日市16人、綴子32 人、あいかわ29人、しやろーも45人) (3歳未満児)176人×@6,660円=1,172,160円 (※市10/10(県積立基金)に依り) 市内私立保育所等7施設(鷹巣中央35人、鷹 巣東18人、南鷹巣23人、七日市6人、綴子20 人、あいかわ29人、しやろーも45人)	①市内私立保育所等7施設、園児440人分の給食費に 対し、物価高騰分の食材料費の補助を行った。 ②近年の消費者等物価指数をもとに、物価高騰による 価格上昇分を設定し、成果測定を図った。 ③保育所運営等の経営安定化につながった。	①今後も社会情勢により、食材料費の物価高騰が続くこ とが想定されることから、更に保育所等施設の運営に 対し、経営負担が生じていくことが予測され、課題になっ ていくものとされる。 また良質な食材料が確保されることにより、食育を通じ た、豊かな情操面の育みに基づいた保育にもつながるこ とが、期待される。 ②上記の背景を踏まえ、引き続き同様の支援策の継続 により、保育所等施設の経営面と良質な保育維持への 支援を図りたい。

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業経費内訳						事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②成果の測定方法 ③検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							A 総事業費 (実績額) (円)	B 国庫補助額 (円)	C 物価高騰交付 金充当額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財源 (円)	F その他 (円)			
7	単	介護保険施設等物価高騰対策事業(指定管理施設食料費)	高齢福祉課(高齢福祉係)	①介護保険サービス等を実施する指定管理施設において、物価高騰の影響に伴う食料費の負担軽減を図り、安定的な運営につなげることを目的に、入所定員に応じて食料費を助成する。 ②補助金 ③(指定管理施設)北秋田市内で事業を行う入所系(5事業所)、通所系(5事業所)	R7.3	R7.3	1,825,500		466,000		1,359,500		【補助金】 入所施設 10,000円×138人=1,380,000円 通所施設 3,300円×135人=445,500円	①食料費については入所系5事業所、通所系5事業所を対象とし、掛り増し経費の一部を支援するための補助金を交付した。 ②事業者へのヒアリング ③物価高騰に伴う介護保険施設等(指定管理施設)の負担軽減を図り、休止や廃止に追い込まれるような切迫した事態もなく安定的な施設運営につながった。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、継続的な支援のあり方についての検討。 ②安定的な介護サービスや施設の機能維持につなげるための支援について検討していく。
8	単	介護保険施設等物価高騰対策事業(食料費・光熱水費等)	高齢福祉課(介護保険係)	①物価高騰等の影響を受けている介護保険施設等の負担軽減を図るため、食料費・光熱水費等の高騰分に対し助成する。 ②補助金 ③北秋田市内で事業を行う入所・通所・訪問・相談系事業所	R7.3	R7.3	24,387,700		6,232,000		5,961,850	12,193,850	【補助金】 〈食料費〉 入所施設 10,000円×定員879人=8,790,000円 通所施設 3,300円×定員209人=689,700円 (県補助金1/2 4,739,850円) 〈光熱水費〉 入所施設@13,000円×定員879人=11,427,000円 通所施設@9,000円×定員209人=1,881,000円 訪問・相談系事業所@100,000円×16事業所=1,600,000円 (県補助金1/2 7,454,000円)	①食料費については入所系29事業所、通所系10事業所、複合系1事業所を対象とし、また、光熱水費等については、前述の事業所に訪問・相談系16事業所を加え、掛り増し経費の一部を支援するための補助金を交付した。 ②事業者へのヒアリング ③物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図り、休止や廃止に追い込まれるような切迫した事態もなく安定的な施設運営につながった。	①依然としてエネルギー価格の高騰が続いていることから、今後も価格の動向に注視していくことが必要。 ②現状及び効果等を検証しつつ、必要な介護サービスの維持確保を図る。
9	単	医療施設物価高騰対策事業	医療健康課(地域医療対策室)	①物価高騰の影響を受けている医療施設の負担軽減を図るため、食料費の高騰分に対し助成する。 ②補助金 ③指定管理施設(北秋田市民病院)	R7.3	R7.3	1,420,800		363,000		1,057,800		【補助金】 稼働病床数222床×@6,400円=1,420,800円	①指定管理施設の北秋田市民病院に、食料費高騰分として、1床当たり6,400円稼働病床222床を支援した。 ②事業収支の分析及び事業報告により成果を測定した。 ③地域医療の中核を担う北秋田市民病院の経営安定化	①診療報酬上の入院時食事基準額について、国が、いかに食料費の実勢と見合う設定にできるかどうか課題である。 ②物価高騰が続く、入院時食事に係る1食当たりの単価が診療報酬上の入院時食事基準額を上回る場合は、補助金などによる経済的支援の実施を検討する。 ③高齢化により飼養戸数が減少しているが、畜産は市の重要な産業の一つであることから、状況に応じて支援を検討する。
10	単	畜産経営者物価高騰対応支援事業	農林課(農業振興係)	①長引く畜産飼料価格の高騰により経営に打撃を受けている畜産経営者を支援するため、畜産経営者物価高騰対応支援金を交付することにより、畜産経営者の経営の継続を支援する。 ②需用費(消耗品費)、役員費(通信運搬費)、補助金 ③申請日まで継続して北秋田市内で畜産業を営み、かつ、引き続き生産、出荷、販売する心個人、又は法人	R7.3	R7.4	12,055,756		4,052,000		8,003,756		【需用費】 消耗品費 10,000円 役員費 通信運搬費 6,600円 【補助金】 乳用牛 3,976,948円 肉用牛 1,730,320円 豚 1,000,000円 鶏 5,031,888円 計 12,039,156円	①長引く畜産飼料価格の高騰により経営に打撃を受けている畜産経営者を支援するため、畜産経営者物価高騰対応支援金を交付することにより、畜産経営者の経営の継続を支援した。 ②需用費(消耗品費)、役員費(通信運搬費)、補助金 ③申請日まで継続して北秋田市内で畜産業を営み、かつ、引き続き生産、出荷、販売する心個人、又は法人	①畜産経営者物価高騰対応支援金の交付により、畜産経営者の経営の継続を支援した。 ②畜産経営者物価高騰対応支援金の交付により、畜産経営者の経営の継続を支援した。 ③畜産経営者物価高騰対応支援金の交付により、畜産経営者の経営の継続を支援した。
11	単	北秋田市省力化・生産性向上投資応援事業	産業政策課(産業戦略係)	①エネルギー価格や原材料等の物価高騰の影響を受けている市内中小企業及び農林業事業者を対象に売り上げ拡大や生産性向上を目的とした省力化及び省人化設備の導入をした経費に対し支援を行う。 ②補助金 ③市内中小企業及び農林業事業者を対象	R7.3	R8.3	29,589,000		11,021,000		18,568,000		【補助金】 省力化・省人化設備導入支援 29,589,000円 商業 5件 4,465,000円 建設業 7件 3,405,000円 農業 24件 20,783,000円 林業 1件 9,300,000円	①物価高騰(エネルギー価格)の影響を受けている市内中小企業及び農林業事業者を対象に売り上げ拡大や生産性向上を目的とした省力化及び省人化設備の導入に対し支援を実施。 1事業者あたり補助対象経費の1/2、補助上限額1,000千円 ②補助事業者数 ③情報共有の迅速化、作業時間の短縮、属人化の防止、集約作業の軽減など慣性的な人手不足の中で作業の効率性が高められ安定的な受注がなされた。	①物価高騰(エネルギー価格)の長期化が予測される中、設備導入後もコスト増が収益を圧迫し、効果が相殺される懸念がある。価格転嫁の遅れや需要減も重なり、中小事業者の経営体力の低下が課題。 ②外的要因の長期化を前提に、悪化抑制・事業継続を重視した支援へ転換する必要があると考える。省エネルギー化設備の高度化に加え、価格転嫁や販路拡大、経営改善の伴った支援など、コスト削減の強化と稼ぐ力の底上げを同時に進め、環境変化に強い持続的な経営基盤の構築を図る。
12	単	北秋田市プレミアム付応援チケット事業	産業政策課(商工政策係)	①エネルギー価格及び食料品等の物価高騰が続いていることから、北秋田市応援チケットを発行し市民生活の経済的負担の軽減を図るとともに、消費を刺激することで地域経済の活性化を図る。 ②委託料 ③北秋田市民と北秋田市民以外を予定	R7.3	R7.12	207,012,792		57,035,000		11,302,792	138,675,000	【委託料】 207,012,792円 販売収入 138,675,000円	①エネルギー価格及び食料品等の物価高騰が続いていることから、今後も動向に注視していくことが必要。 ②物価高騰が続いていることから、状況に応じて必要な対策を講じていく。	①物価高騰(エネルギー価格)の長期化が予測される中、設備導入後もコスト増が収益を圧迫し、効果が相殺される懸念がある。価格転嫁の遅れや需要減も重なり、中小事業者の経営体力の低下が課題。 ②外的要因の長期化を前提に、悪化抑制・事業継続を重視した支援へ転換する必要があると考える。省エネルギー化設備の高度化に加え、価格転嫁や販路拡大、経営改善の伴った支援など、コスト削減の強化と稼ぐ力の底上げを同時に進め、環境変化に強い持続的な経営基盤の構築を図る。
13	単	北秋田市物流事業者支援事業	産業政策課(商工政策係)	①物価高騰(エネルギー価格)の高止まりにより厳しい経営状況が続く市内貨物運送事業者に対し、運送料金への価格転嫁などの必要な対策を進めにあたり、当面の掛り増し燃料費の一部を支援する。 ②補助金 ③貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第2条第1項に規定する一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物自動車運送事業を営む、北秋田市内に本社、支社、本店、支店又は営業所を有する事業者で、かつ、使用の本拠の位置が北秋田市	R7.3	R7.4	2,485,000		790,000		1,695,000		【補助金】 普通貨物自動車 @17千円×146台=2,482千円 軽貨物自動車 @3千円×1台=3千円	①物価高騰(エネルギー価格)の影響を受けている貨物運送事業者16事業者に対し、事業継続のため、事業規模に応じて(普通貨物自動車1台あたり17,000円、軽貨物自動車1台あたり3,000円)の補助金を交付した。 ②補助事業者数 ③物流(運送、配送)事業者の経営の維持が図られ、安定して物流サービスが提供された。	①エネルギー価格の動向が不安定であり、今後の動向が見通せない。 ②引き続きエネルギー価格の動向を注視して、公共交通の維持確保を図る。
14	単	観光交通事業者等事業継続支援事業	産業政策課(商工政策係)	①物価高騰(エネルギー価格)の影響により、運行に係る経費が増大しており、経営を圧迫している。そのため、持続・安定的な運行継続のため事業者が所有する車両に対し補助金を交付する。 ②補助金 ③市内に本社又は営業所を有し、道路輸送法第4条で規定する一般旅客自動車運送業に係る許可事業者であって、貸切バスによる観光交通サービスのみを行なう事業者及び自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第5条第2項に規定する認定書の交付を受けた運転代行業者	R7.3	R7.4	350,000		255,000		95,000		【補助金】 代行事業者 50千円×7台=350千円	①物価高騰(エネルギー価格)の影響を受けている代行事業者4者に対し事業継続のため、事業規模に応じ車両1台あたり50,000円の補助金を交付した。 ②補助事業者数 ③交通事業者の経営の維持が図られ、安定して運転代行サービスが提供された。	①エネルギー価格の動向が不安定であり、今後の動向が見通せない。 ②引き続きエネルギー価格の動向を注視して、公共交通の維持確保を図る。
15	単	公共交通事業者等事業継続支援事業	総合政策課(政策係)	①物価高騰(エネルギー価格)の影響により、地域公共交通を担う運行事業者及びタクシー運行事業者に係る経費が増大しており、経営を圧迫している。そのため、持続・安定的な運行継続のため事業者が所有する車両に対し補助金を交付する。 ②補助金 ③市内路線バス運行事業者、市内デマンドタクシー運行事業者	R7.3	R7.4	1,750,000		1,685,000		65,000		【補助金】 バス(1事業者) 100千円×3台=300,000円 タクシー(5事業者) 50千円×27台=1,350,000円	①物価高騰(エネルギー価格)の影響を受けている公共交通事業者(路線バス事業者1者、タクシー事業者5者)に対し事業継続のため、事業規模に応じ(貸切バス1台あたり100,000円、タクシー1台あたり50,000円)の補助金を交付した。 ②補助事業者数 ③交通事業者の経営の維持が図られ、安定して公共交通サービスが提供された。	①エネルギー価格の動向が不安定であり、今後の動向が見通せない。 ②引き続きエネルギー価格の動向を注視して、公共交通の維持確保を図る。

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始期	事業 終了期	A					事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②成果の測定方法 ③検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							総事業費 (実績額) (円)	B 国庫補助額 (円)	C 物価高騰交 付金充当額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財源 (円)			
16	単	令和6年度エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援事業【隋材料費】	教育委員会教育総務課	①物価高騰に伴う子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、食材料(精米)の高騰分相当を支援し、児童・生徒への安心で安定した給食の提供と保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②需用費(隋材料費) ③市内小中学校児童生徒の保護者	R6.12	R7.3	1,271,000		324,000		947,000	【需用費(隋材料費)】 (小学校6校・中学校3校・義務教育学校1校) 対象児童数 882人 対象生徒数 552人	①食材価格高騰分について、児童・生徒の保護者に対し、経済的支援を行った。 ②対象児童・生徒数 ③昨今の物価高騰が継続している中、児童生徒の保護者の経済的負担軽減が図られた。	①依然として物価高騰が続いていることから、今後も食料品価格の動きを注視していく必要がある。 ②隋材料費の予算確保をしつつ、状況に応じて必要な対策を講じていく。
17	単	令和6年度エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援事業	教育委員会教育総務課	①物価高騰に伴う子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、食材料の高騰分相当を支援し、児童・生徒への安心で安定した給食の提供と保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②役務費(手数料、通信運搬費)、補助金 ③<役務費(通信運搬費)416千円> (申請書請求)1,300件×@180円=234,000円 (返信用)1,300件×@140円=182,000円 <役務費(手数料)231千円> (秋田銀行)500件×@110円=55,000円 (秋田銀行以外)800件×@178.2円=142,560円 ・組戻し手数料 30件×@1,100円=33,000円 ・補助金10,212千円 物価高騰影響によるR6年度学校給食費値上げ分の児童(小学生)40円、生徒(中学生)45円として精算 ・児童(単価)@40円×(人数)773人×(日数)200日=6,184,000円 ・生徒(単価)@45円×(人数)471人×(日数)190日=4,027,050円 ※補助金の給付時期は、R6年度学校給食費の納入金額確定後(R7年5月末)になることから、R7年度に事業を繰越して実施する。 ※総事業費のうちC欄(その他)8,085千円を一般財源 ※精算において、教職員分は含まれていない。 ④市内小中学校児童生徒の保護者	R7.3	R7.11	10,225,227		2,774,000		7,451,227	【役務費】 通信運搬費 342,000円 手数料(振込手数料)191,477円 【補助金】 児童(単価)@40円 生徒(単価)@45円 児童 774人 補助金額 5,823,640円 生徒 469人 補助金額 3,868,110円 合計 1,243人 補助金額 9,691,750円	①食材価格高騰分について、児童及び生徒の保護者に対し、9,691,750円の支援を行った。 ②補助対象者への支給率(99.8%) ③昨今の物価高騰が継続している中、児童及び生徒の保護者の経済的負担軽減が図られた。	①依然として物価高騰が続いていることから、今後の価格推移を注視していく必要がある。 ②隋材料費の予算確保をしつつ、状況に応じて必要な対策を講じていく。